



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月7日

上場会社名 スカイマーク株式会社
コード番号 9204 URL <https://www.skymark.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 三輪 徳泰
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理・IR担当 (氏名) 田上 馨 TEL 03(5708)8280
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	24,996	6.0	△3,329	—	△3,093	—	△2,632	—
2026年3月期第1四半期	23,579	0.2	△1,630	—	△3,113	—	△2,774	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△43.76	—
2026年3月期第1四半期	△46.06	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	123,910	28,099	22.7
2026年3月期	121,103	33,944	28.0

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 28,099百万円 2026年3月期 33,944百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では2027年3月期の期末における配当予想額は未定としております。

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	120,800	9.4	1,500	△16.7	800	△72.5	800	△51.2	13.30

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	60,329,400株	2026年3月期	60,329,400株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	180,334株	2026年3月期	172,230株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	60,157,079株	2026年3月期1Q	60,222,790株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 2 ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年8月7日（金）に機関投資家・アナリスト向けオンライン決算説明会を開催する予定です。
この説明会の内容（動画）及び決算補足説明資料については、速やかに当社IRサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(重要な後発事象の注記)	6

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価高の継続、中東情勢の緊迫化を背景としたエネルギー価格の高騰、為替相場及び金融資本市場の変動などにより、先行き不透明な状況が続いております。

当社が事業を展開する国内線航空市場においては、長期化する物価上昇局面にありながらも、円安基調や海外渡航費用の上昇などを受けた海外旅行から国内旅行への需要シフトが見られ、旅客需要は堅調に推移いたしました。

このような環境下において、堅調な旅客需要を捉えるとともに、前事業年度下期から継続して取り組んでいる、市場環境の変化に応じた単価と有償旅客数の最適なバランスを見極めたレベニューマネジメントが効果を発揮し、当第1四半期累計期間の有償旅客数は1,967,054名（前年同期比6.0%増）となりました。この結果、事業収益は24,996百万円（前年同期比6.0%増）と第1四半期における過去最高を記録しました。

営業費用につきましては、国内外のインフレや円安に伴うコスト上昇、中東情勢の影響による航空燃料価格の高騰に加え、当社の中長期成長に向けた主要戦略の一つである新機材導入関連の費用が発生したことなどから事業費が26,240百万円（前年同期比11.9%増）となり、DX推進のためのシステム開発費用の増加などにより販売費及び一般管理費が2,084百万円（前年同期比18.1%増）となりました。こうした中、業務プロセスの見直しやコスト管理の徹底等の自助努力による費用抑制に取り組みましたが、費用増加分の全てを吸収するには至らず、営業費用全体では28,325百万円（前年同期比12.4%増）となりました。これらの結果、営業損失は3,329百万円（前年同期は1,630百万円の営業損失）となりました。

営業外損益では、当第1四半期会計期間末日における為替水準が前事業年度末と比較して相対的に円安となったことに伴う外貨建資産に係る為替差益の計上により経常損失は3,093百万円（前年同期は3,113百万円の経常損失）に、特別利益において航空機予備エンジンのセール・アンド・リースバック取引により固定資産売却益462百万円を計上したこと等から、四半期純損失は2,632百万円（前年同期は2,774百万円の四半期純損失）にそれぞれなりました。

なお、2026年4月には、日本の航空会社で初となるボーイング737-8型機を受領いたしました。同年5月には運航を開始、7月には2機目を受領するなど、新機材の導入が順調に進んでおります。今後も、現行機材であるボーイング737-800型機と比較して、燃費効率が約15%高い新機材の導入を着実に進めることで、運航コストの低減およびCO2排出量の削減を図ってまいります。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期会計期間末の資産合計は123,910百万円となり、前事業年度末に比べ2,807百万円増加しました。これは主に、新機材購入を含む建設仮勘定の増加4,813百万円、営業未収入金及び未収入金の増加1,997百万円、現金及び預金の減少3,861百万円によるものです。負債合計は95,811百万円となり、前事業年度末に比べ8,651百万円増加しました。これは主に航空券の予約販売が好調に推移した事に伴う契約負債の増加3,127百万円及び新機材導入に伴う長期借入金の増加2,959百万円によるものです。純資産合計は28,099百万円となり、前事業年度末に比べ5,844百万円減少しました。これは主に、剰余金の配当及び四半期純損失による利益剰余金が3,053百万円減少したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想については、2026年5月15日に開示いたしました「2026年3月期 決算短信」から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,481	20,619
営業未収入金	6,615	8,062
貯蔵品	34	41
未収入金	3,157	3,708
前払費用	2,816	4,354
デリバティブ債権	4,443	1,534
為替予約	1,823	2,171
その他	93	97
流動資産合計	43,465	40,590
固定資産		
有形固定資産		
航空機材（純額）	10,016	9,121
建設仮勘定	18,538	23,352
その他（純額）	3,488	3,331
有形固定資産合計	32,043	35,804
無形固定資産	386	430
投資その他の資産		
長期末収入金	2,718	2,125
長期前払費用	310	257
敷金及び保証金	3,854	4,425
長期預け金	21,716	23,108
繰延税金資産	14,588	16,113
デリバティブ債権	1,295	497
為替予約	724	555
その他	0	0
投資その他の資産合計	45,207	47,084
固定資産合計	77,638	83,320
資産合計	121,103	123,910
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,346	5,666
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	6,500	6,000
未払法人税等	32	8
契約負債	17,071	20,198
定期整備引当金	4,207	6,833
賞与引当金	991	523
その他	2,230	2,655
流動負債合計	55,379	61,886
固定負債		
長期借入金	9,179	12,139
返還整備引当金	2,312	2,462
定期整備引当金	19,260	18,365
資産除去債務	323	323
その他	703	633
固定負債合計	31,780	33,925
負債合計	87,159	95,811

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	17,966	17,966
利益剰余金	10,315	7,261
自己株式	△89	△89
株主資本合計	28,292	25,238
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	5,651	2,860
評価・換算差額等合計	5,651	2,860
純資産合計	33,944	28,099
負債純資産合計	121,103	123,910

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
事業収益	23,579	24,996
事業費	23,444	26,240
事業総利益又は事業総損失 (△)	135	△1,244
販売費及び一般管理費	1,765	2,084
営業損失 (△)	△1,630	△3,329
営業外収益		
受取利息	40	17
為替差益	—	183
違約金収入	193	227
その他	27	225
営業外収益合計	261	652
営業外費用		
支払利息	159	335
為替差損	1,054	—
支払手数料	484	15
固定資産除却損	43	64
その他	1	0
営業外費用合計	1,744	415
経常損失 (△)	△3,113	△3,093
特別利益		
固定資産売却益	—	462
特別利益合計	—	462
税引前四半期純損失 (△)	△3,113	△2,630
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等調整額	△347	△6
法人税等合計	△339	1
四半期純損失 (△)	△2,774	△2,632

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社の事業セグメントは、航空事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	639百万円	988百万円

(重要な後発事象の注記)

多額な資金の借換

当社は、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行、株式会社日本政策投資銀行をアレンジャーとするシンジケートローンの借入（借換）契約を2026年7月29日に締結し、2026年7月31日に実行いたしました。

借入金A

- (1) 借入金総額 5,500百万円
- (2) 借入利率 基準金利＋スプレッド
- (3) 借入実行日 2026年7月31日
- (4) 返済期限 2028年7月31日
- (5) 返済方法 2年分割返済

借入金B

- (1) 借入金総額 20,000百万円
- (2) 借入利率 基準金利＋スプレッド
- (3) 借入実行日 2026年7月31日
- (4) 返済期限 2027年7月30日
- (5) 返済方法 期限一括返済